

アジア・アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略の 推進に向けた相手国の保健課題調査

最終報告書（概要版）

株式会社メディヴァ

2025年3月

目次

1. 本調査の概要	2
2. 相手国の保健課題解決と日本企業の海外展開に資する調査	
● インドネシア	3
● ガーナ	4
3. 現地保健課題に関する情報発信セミナーの開催	
● インドネシア	5
● ガーナ	6
4. 高齢者ケアを実施する事業者等の海外展開状況に関する事例調査	7
● ベトナム	8
● インドネシア	9
5. 参考	10
6. 参考文献リスト	11

1.本調査の概要

背景

- 日本政府と各国政府は、アジア健康構想の下、2018年10月にインド、2019年2月にフィリピン、2019年7月にベトナム、2020年10月にインドネシア、2020年11月にラオス、2021年8月にタイとヘルスケア分野における協力覚書（以下、「MOC」とする）を署名した。また、アフリカ健康構想の下、2019年8月にウガンダ・セネガル・タンザニア・ガーナ・ザンビア、2021年12月にケニアとヘルスケア分野におけるMOCを署名し、両国における保健課題解決のため協力していくことを確認した。更に、グローバルヘルス戦略の下、2022年にインド・ベトナム・ガーナをパートナーシップ国に選定した。
- アジア・アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略を推進するにあたり、諸外国の政府・関係団体等が抱える保健課題を正確に把握するとともに、国内の関係団体・企業等との情報連携やネットワーク構築を強化することで、官民が連携して国際展開を推進することが重要である。

目的

- 本調査事業の目的は、MOC署名国の政府等が発出する保健政策やガイドライン等の調査、日本企業の海外展開を阻む要因等の整理、国内の関係団体・企業等への情報共有の機会の提供等を通じて、アジア・アフリカ健康構想及びグローバルヘルス戦略を推進することである。

調査・実施内容

- 相手国の保健課題解決と日本企業の海外展開に関する調査
- 現地保健課題に関する情報発信セミナーの開催
- 高齢者ケアを実施する事業者等の海外展開状況に関する事例調査

2.相手国の保健課題解決と日本企業の海外展開に資する調査(インドネシア)

- インドネシアは、従来の感染性疾患や母子保健の課題に加え、非感染性疾患(NCDs)の増加に直面している中で、医療従事者数の不足等医療提供体制が不十分な状況である。
- 日本企業は、特定分野の技術移転や事業展開等のビジネス機会があるが、現地の制度やリソースに合わせた進出戦略が必要となる。

調査方法

- デスクトップ調査
- ヒアリング調査

調査結果

<保健政策・ガイドラインの概要>

- インドネシアの最新の保健省戦略計画(Rencana Strategis Kementerian 2022-2024)では、以下の6つの柱が掲げられ、具体的なKPIが設定されている¹⁾。
- ①プライマリ・サービスの変革、②紹介医療サービスの変革、③保健レジリエンスシステムの変革、④医療財政システムの変革、⑤医療の人的資源の変革、⑥医療技術の変革

<保健課題の状況>

- 感染性疾患への対応:結核患者数やHIV/AIDs感染者数が未だ多く、そのうち未診断・未治療者も多くいる²⁾。
- NCDsの増加:心血管疾患やがん、糖尿病等の死亡率が上昇³⁾。
- 母子保健と栄養不良:妊産婦死亡率、新生児死亡率はASEAN諸国の中でも高水準である⁴⁾。また、妊婦・小児の貧血や栄養不足も課題²⁾。
- 不十分な医療提供体制:医療施設や病床数、医師及び看護師等の医療従事者数はOECD平均より低い¹⁾。インドネシアは数多くの島から成り立っている一方で、医療資源が一部の都市や島に集中しているため、離島や僻地では医療アクセスが制限されている。

<課題解決に向けた日本企業の参入機会と障壁>

- インドネシアにおける日本企業の参入機会は、①予防医療の推進(NCDsの予防や病気の早期発見に向けて政府の推進する無料健診の実施支援、AI診断技術の活用)、②感染性疾患・母子保健対策(ワクチンの普及、結核対策、母子手帳システムの普及)、医療インフラ整備(遠隔医療、救急医療、専門人材育成)等多岐にわたる。
- 一方、障壁として①外資規制や保健政策における不透明性と予見困難性(国産品優先政策や医療機器等許認可の規制)、②医療人材・インフラの不足が挙げられる。
- 障壁への解決策として、特定分野のトータルソリューション提供、地方政府との協力、現地生産拠点の活用等が有効であると考えられる。

2.相手国の保健課題解決と日本企業の海外展開に資する調査(ガーナ)

- ガーナは、医療インフラの不足、医療人材の偏在、財政難、感染症・NCDsの二重負荷、医療制度上のガバナンスの課題等が主要な問題点として挙げられる。
- 日本企業にとって医療インフラ不足、医薬品・医療機器等の許認可にかかる時間、資金調達の難しさ等参入障壁が存在するが、ガーナ政府や国際機関等との官民連携の枠組みの活用も視野に入れたビジネス展開が有用。

調査方法

- デスクトップ調査
- ヒアリング調査

調査結果

<保健政策・ガイドラインの概要>

- ガーナの保健政策は、国全体の開発計画と緊密に連携しながら策定されている。
- 保健分野の中期計画である「Health Sector Medium-Term Development Plan (HSMTDP 2022-2025)」⁵⁾では、UHCの推進や保健システムの強化を具体的に定めている。また、UHC実現のための詳細な方針として「UHC Roadmap (2020-2030)」⁶⁾が策定され、国民健康保険制度の強化やプライマリ・ヘルス・ケアの拡充が進められている。

<保健課題の状況>

- ガーナの保健分野は、人的資源の偏在、医療インフラの不足、財政的制約、疾病負担の増加、医療制度上のガバナンス不足による患者管理や医療資源の非効率等、多岐にわたる課題を抱えている^{5,6,7)}。
- 特に、都市部に医療従事者が集中し、地方では深刻な人材不足が続いている⁵⁾。また、医療施設の不足や医薬品の供給が不安定で、適切な医療サービスの提供が困難である^{5,6,8,9)}。更に、NCDsの増加や、妊産婦・乳幼児死亡率の高さも重要な課題である^{5,6,7,10)}。持続可能な医療財政と制度改革が、包括的な改善に向けた鍵となる。

<課題解決に向けた日本企業の参入機会と障壁>

- 医療インフラ不足や診断機器・医薬品の供給不足といった課題を抱える一方で、政府の投資誘致やデジタルヘルスの成長が進み、日本企業にとって参入機会がある。特に、医療機器供給、遠隔医療、予防医療、人材育成、医薬品製造の分野で日本の技術が活きる可能性がある。
- インフラ未整備、高関税、医薬品・医療機器等の許認可にかかる時間、資金調達が参入障壁となる。特に医療機器やデジタルヘルス分野では国際基準適合が必要であり、ガーナ政府や国際機関との連携、官民協力の枠組みを活用する戦略も検討の余地がある。
- 現地生産の推進によりコスト削減と競争力向上を図ることも必要である。デジタルヘルス分野ではオフライン対応技術を導入し、ガーナのITインフラに適応したサービス展開が求められる。

3.現地保健課題に関する情報発信セミナーの開催(インドネシア)

開催概要

名称:アジア健康構想におけるインドネシアの保健課題解決に向けた知見共有会
 目的:アジア健康構想の下、インドネシアに進出中もしくは進出予定の日本ヘルスケア関連企業に対して、現地の保健課題や日本企業取組事例に関する情報発信により、ビジネス展開を後押しすることを目的に開催
 主催:内閣官房 健康・医療戦略室
 日時:2025年2月28日(金) 15:00-18:00 ※17:00-18:00:参加者交流会(現地参加のみ)
 方法:東京会場及びオンラインのハイブリッド
 場所:ベルサール東京日本橋

開催結果

- ・ 現地参加者60名、オンライン参加者61名の合計121名(登壇者・関係者を含む)が参加した。
- ・ イベント参加者を対象としたアンケート調査の結果、参加者の満足度が高く、特に有識者・日本企業の発表に関する満足度が高かった。

プログラム

第一部 インドネシアにおける現地の保健課題等について

プログラム	内容	登壇者
1-1.開会の挨拶	開会の挨拶	内閣官房 三浦聡 企画官
1-2.	アジア健康構想の概要について	内閣官房 片岡真理華 参事官補佐
日本政府の取組	R6アジア健康構想事業におけるインドネシア調査について	三菱総合研究所 高田七海 研究員
1-3.	インドネシアの保健課題・今後の展望について	東アジア・アセアン経済研究センター 上地真泉 Director of Healthcare Services
インドネシアの状況	インドネシア政府における医薬品・医療機器・再生医療等製品(stem cell関連製品)の関係施策の最近の動向と民間企業のインドネシアへの資源の投入について	インドネシア保健省 医薬品医療機器総局 佐々木正大 JICA専門家 医薬品・医療機器安全推進アドバイザー ※オンライン登壇

第二部 日本企業のインドネシアでの取組について

プログラム	内容	登壇者
2-1. 事業展開の事例	インドネシアでの透析事業の展開	PT CUC Healthcare Indonesia 清水健吾 Komisariss(コミサリス)
	結核撲滅に向けた官民連携の取組	富士フイルム インドネシア 山本真郷 President Director ※オンライン登壇
	インドネシアにおけるデング熱予防のための官民連携	Takeda Pharmaceuticals, Fumie Yokota Griego, Ph.D. Head of Global Public Affairs
	日本政府・関係機関からの講評、参加者間の質疑応答	経済産業省、厚生労働省、JICA
2-2.閉会の挨拶	閉会の挨拶	内閣官房 鈴木秀生 国際保健担当大使

第三部 参加者交流会(現地参加のみ)

3.現地保健課題に関する情報発信セミナーの開催(ガーナ)

開催概要

名称: アフリカ健康構想におけるガーナの保健課題解決に向けた知見共有会
 目的: アフリカ健康構想の下、ガーナに進出中もしくは進出予定の日本ヘルスケア関連企業に対して、現地の保健課題や日本企業取組事例に関する情報発信により、ビジネス展開を後押しすることを目的に開催
 主催: 内閣官房 健康・医療戦略室
 日時: 2025年3月11日(火) 16:30-19:30 ※18:30-19:30:参加者交流会(現地参加のみ)
 方法: 東京会場及びオンラインのハイブリッド
 場所: ベルサール神田

開催結果

- ・ 現地参加者48名、オンライン参加者54名の合計102名(登壇者・関係者を含む)が参加した。
- ・ イベント参加者を対象としたアンケート調査の結果、参加者の満足度が高く、特に有識者・日本企業の発表に関する満足度が高かった。

プログラム

第一部 ガーナにおける日本政府・関係機関の取組と現地の保健課題等について

プログラム	内容	登壇者
1-1. 開会の挨拶	開会の挨拶	内閣官房 三浦 聡 企画官
1-2. 日本政府の取組	アフリカ健康構想について	内閣官房 片岡 真理華 参事官補佐
	内閣官房R6年度アフリカ健康構想調査事業の成果紹介	有限責任監査法人トーマツ ガバメント&パブリックサービシーズ 櫻井 理 シニアマネジャー
	ガーナ渡航ミッション・ガーナ等訪日ミッションの紹介	経済産業省 ヘルスケア産業課 水口 怜斉 課長補佐
1-3. ガーナの状況	西アフリカにおけるガーナのポジションと日本企業の取組	アフリカビジネス協議会 佐藤 隆正 事務局長
	ガーナの保健課題、ガーナ政府が注力する保健政策	JICA 萩原 明子 国際協力専門員(保健)

第二部 日本企業のガーナでの取組について

プログラム	内容	登壇者
2-1. 事業展開の事例	スタートアップ企業の西アフリカ事業戦略	SORA Technology株式会社 金子 洋介 CEO ※オンライン登壇
	ガーナにおける事業展開事例	Sysmex West and Central Africa, Mr. Eric Osei, Managing Director ※オンライン登壇
	日本政府・関係機関からの講評、参加者間の質疑応答	外務省、JICA、NCGM、アフリカ開発銀行
2-2. 閉会の挨拶	閉会の挨拶	内閣官房 鈴木 秀生 国際保健担当大使

第三部 参加者交流会(現地参加のみ)

4.高齢者ケアを実施する事業者等の海外展開状況に関する事例調査

- 日本企業や介護事業者のベトナム及びインドネシアにおける高齢者ケアに係る事業展開を把握するため、計6社に対するヒアリング調査を実施。

調査目的	高齢者ケアに係る事業を展開する日本企業及び介護事業者のベトナム・インドネシアへの進出事例について調査し、その取組内容や現地での課題、成功要因等について把握し、日本企業の海外展開のビジネス戦略の検討等に役立てる。																										
調査方法	● デスクトップ調査 ● ヒアリング調査																										
調査対象	● ベトナム 4社 ● インドネシア 2社 <調査概要> <table><tr><th>対象国</th><th>対象企業</th><th>事業種別</th><th>ヒアリング実施日</th></tr><tr><td rowspan="4">ベトナム</td><td>A社</td><td>医療機器</td><td>2025年1月27日</td></tr><tr><td>B社</td><td>IT・訪問介護</td><td>2025年1月27日</td></tr><tr><td>C社</td><td>介護施設</td><td>2025年1月29日</td></tr><tr><td>D社</td><td>通所介護</td><td>2025年1月30日</td></tr><tr><td rowspan="2">インドネシア</td><td>E社</td><td>医療機器</td><td>2025年1月28日</td></tr><tr><td>F社</td><td>人材育成</td><td>2025年2月13日</td></tr></table>			対象国	対象企業	事業種別	ヒアリング実施日	ベトナム	A社	医療機器	2025年1月27日	B社	IT・訪問介護	2025年1月27日	C社	介護施設	2025年1月29日	D社	通所介護	2025年1月30日	インドネシア	E社	医療機器	2025年1月28日	F社	人材育成	2025年2月13日
対象国	対象企業	事業種別	ヒアリング実施日																								
ベトナム	A社	医療機器	2025年1月27日																								
	B社	IT・訪問介護	2025年1月27日																								
	C社	介護施設	2025年1月29日																								
	D社	通所介護	2025年1月30日																								
インドネシア	E社	医療機器	2025年1月28日																								
	F社	人材育成	2025年2月13日																								

4.高齢者ケアを実施する事業者等の海外展開状況に関する事例調査(ベトナム)

- ベトナムは高齢化が進む一方、家族介護が中心のため介護制度やサービスの整備が遅れており、利用者は限定的。
- 医療・福祉機器の価格競争や、ベトナム政府の頻繁な法改正への対応も課題。

ベトナムにおける高齢者・介護市場の現地課題

課題に対する対応策や事例

課題 1

今後急速な高齢化が見込まれる一方で、介護サービスの整備が追いついていない。また、依然として家族による介護が一般的であり、入居型施設に対する抵抗感が根強い。

- ・ 訪問介護や通所介護等の在宅支援サービスの需要が以前に比べ高まっており、これに対応するサービス展開をしている。医療機器メーカーでは、病院退院患者を対象とした医療・介護用ベッドの個人向け販売を進めている。

課題 2

介護施設や各種サービスは、介護保険制度が未整備のため利用料が全て自己負担で高額となることから、対象者が富裕層に限られる。

- ・ 富裕層を対象に開始し、将来的な需要増加に備える。
- ・ 病院内に日本式介護施設を開設し、退院患者を受け入れることで利用者を確保。今後、多床室を導入することで価格を抑えたプランの提供を検討している。

課題 3

医療福祉機器市場は現地・中国メーカーとの価格競争が激化し、日本企業が競争で不利な状況。

- ・ 国内工場を活用し、部品供給や修理対応のリードタイムを短縮。価格競争では劣るが、高品質なサポートで差別化を図る。
- ・ 介護機器の導入促進には、実際の体験機会を提供し、使用者教育を行うことで、採用メリットを訴求。

課題 4

法改正が頻繁で、新規参入の難易度が高い。また、商習慣が日本と異なることで、事業運営に影響。

- ・ 政府の方針や規制変更に対応できる体制を構築、信頼できる通訳や現地パートナーを確保する。
- ・ 品質維持のため、適切な管理体制を整え、現地人材の教育・指導を徹底し、日本人が管理者として常駐する。

4.高齢者ケアを実施する事業者等の海外展開状況に関する事例調査(インドネシア)

- インドネシアは高齢化率が低く介護市場は日本に比べると未発達。介護人材育成の取組は進行している一方、介護政策や介護資格制度の整備は不十分。
- 日本企業にはインドネシア政府の進める国産品優先政策・関連する法規制の変動への対応が求められる。

インドネシアにおける高齢者・介護市場の現地課題

課題に対する対応策や事例

課題 1

家族介護の文化が根強く、「介護施設＝身寄りのない人が入る場所」という認識が一般的。介護施設の需要が極めて低く、介護市場は未成熟な状態。

- ・ 都市部の核家族化が進むことで、今後の市場の拡大が見込まれるため、**長期的視点での事業展開**を実施。
- ・ 近年、民間大手病院グループが**在宅医療チーム**を設立し、退院後のケアを強化する動きが進んでいる。

課題 2

国産品優先政策により、外資の医療機器の販売が厳しい規制を受けている。また、患者の見守り等医療慣習が異なり、日本と同じ販売戦略では市場開拓が困難。

- ・ 現地生産比率を高め、**高品質や充実したアフターサービス**を提供することで差別化を図り、市場シェアを確保。他国企業では、民間市場に特化し長期的な事業展開を図るケースがみられる。
- ・ 現地の**医療慣習や商習慣**に適したアプローチが必要。

課題 3

介護士に対する専門職としての認識が浸透していない。人材を受け入れる日本側は低コストでの人材確保を重視し、質の高い介護教育の必要性への理解が不十分。

- ・ **政府公認の介護ライセンス**を創設し、各州で日本への送り出し人材を育成。ただし、インドネシア国内での資格活用には日本からの啓発が必要。
- ・ 独自の採用ルートや管理の徹底、教育支援や労働環境確保により、送り出し人材の定着率向上を実現し、日本の自治体との連携も促進。

課題 4

高齢者・介護市場にも影響を及ぼす医療分野の制度改革が進行中であり、制度や法律が頻繁に変更される。

- ・ 政府や関係機関との定期的な対話を通じて**最新の規制情報を収集**し、制度変更に対応できる体制を構築する。
- ・ JPCI(日系製薬企業・医療機器企業の業界団体)等の**枠組みに参加**し、業界内での情報共有を図る。

5.参考

- アジア健康構想におけるインドネシアの保健課題解決に向けた知見共有会

開催報告:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryoku/torikumi/health_asia_r70228_report.html

開催概要:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryoku/torikumi/pdf/20250228_kaisai_gaiyou.pdf

- アフリカ健康構想におけるガーナの保健課題解決に向けた知見共有会

開催報告:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryoku/torikumi/health_africa_250311_report.html

開催概要:

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryoku/torikumi/pdf/20250311_kaisai_gaiyou.pdf

6.参考文献リスト

1. Ministry of Health, Republic of Indonesia. (2022). *Strategic Plan of the Ministry of Health 2022–2024*.
2. Ministry of Health, Republic of Indonesia. (2013, 2018). *Indonesia Basic Health Survey (Riskesdas)*. Retrieved March 5, 2025, from <https://layanandata.kemkes.go.id/katalog-data/riskesdas/ketersediaan-data/riskesdas-2018>
3. Institute for Health Metrics and Evaluation. (2021). Global Burden of Disease (GBD) Study 2021.
4. Suparji, S., et al. (2024). High maternal mortality rate in Indonesia: A challenge to be addressed immediately. *Pan African Medical Journal – One Health*, 14(13). Retrieved March 5, 2025, from <https://www.one-health.panafrican-med-journal.com/content/article/14/13/full/>
5. Ministry of Health, Republic of Ghana. (2021). *Health Sector Medium Term Development Plan (HSMTDP) 2022–2025*. Accra, Ghana: Ministry of Health.
6. Ministry of Health, Republic of Ghana. (2020). *UHC Roadmap 2020–2030*. Accra, Ghana: Ministry of Health.
7. Ghana National Development Planning Commission. (2021). *Medium-Term National Development Policy Framework: Agenda for Jobs II (2022–2025)*. Accra, Ghana: NDPC.
8. Ghana National Development Planning Commission. (2024). *Vision 2057: Long-Term National Development Perspective Framework*. Accra, Ghana: NDPC.
9. Ghana Health Service. (2016). *Community-Based Health Planning and Services (CHPS) National Implementation Guidelines*. Accra, Ghana: Ghana Health Service.
10. Institute for Health Metrics and Evaluation. (2024). *Global Burden of Disease Study 2024 (GBD 2024)*. Seattle, WA: IHME, University of Washington.